

市の事務事業における
温室効果ガス排出量について
(最新年度:令和4年度)

市の事務事業の温室効果ガス排出量の削減目標

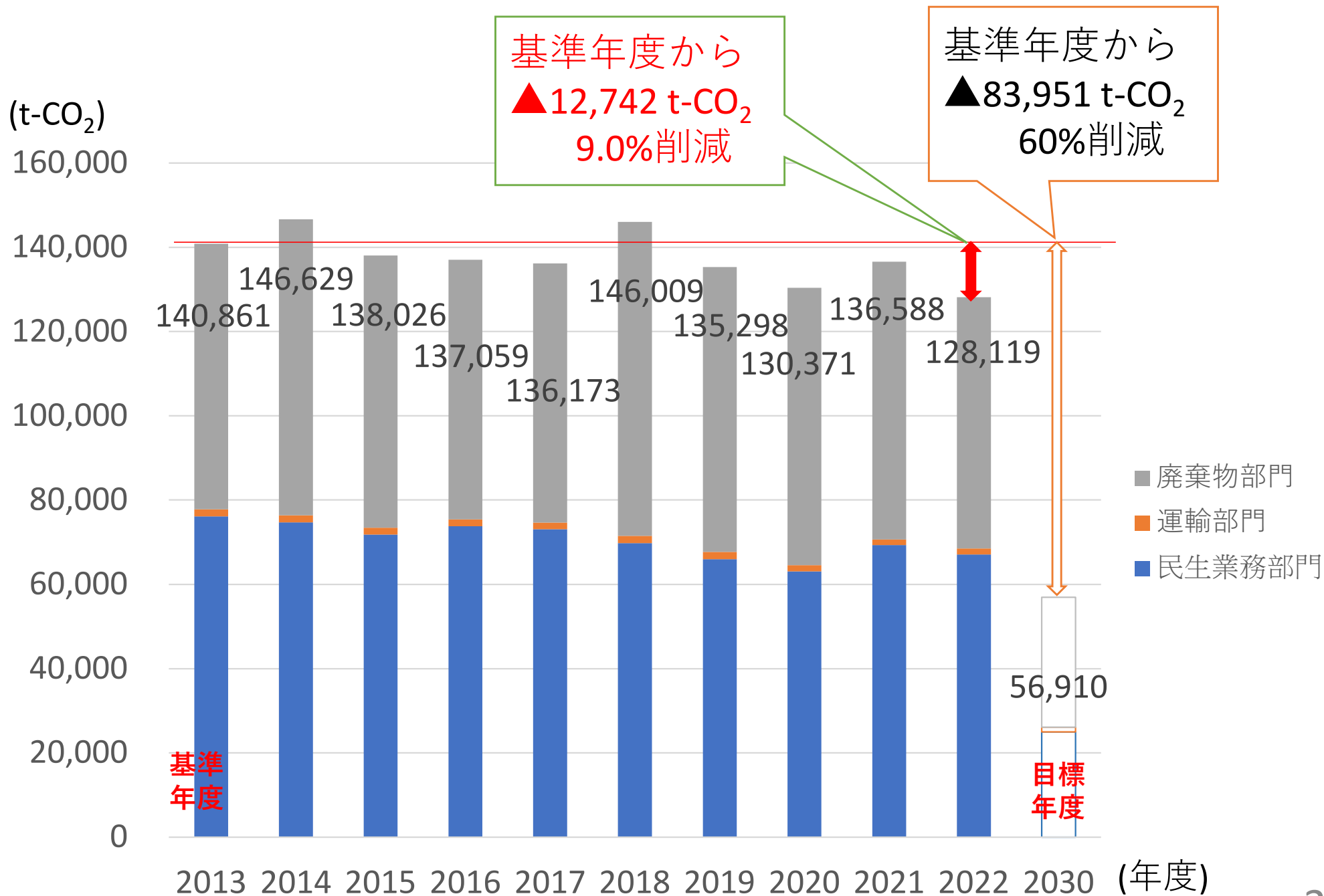
2030年度における温室効果ガス排出量を、**2013年度比で60%削減**する。

■ 事務事業の温室効果ガス排出削減目標の詳細

t-CO₂

	2013年度 (基準年度)	2030年度 (目標値)	削減量	削減率
民生業務部門	76,124	24,982	▲ 51,142	▲ 67%
運輸部門	1,651	1,126	▲ 525	▲ 32%
廃棄物部門	63,085	30,800	▲ 32,285	▲ 51%
合計	140,861	56,910	▲ 83,951	▲ 60%

市の事務事業の温室効果ガス総排出量

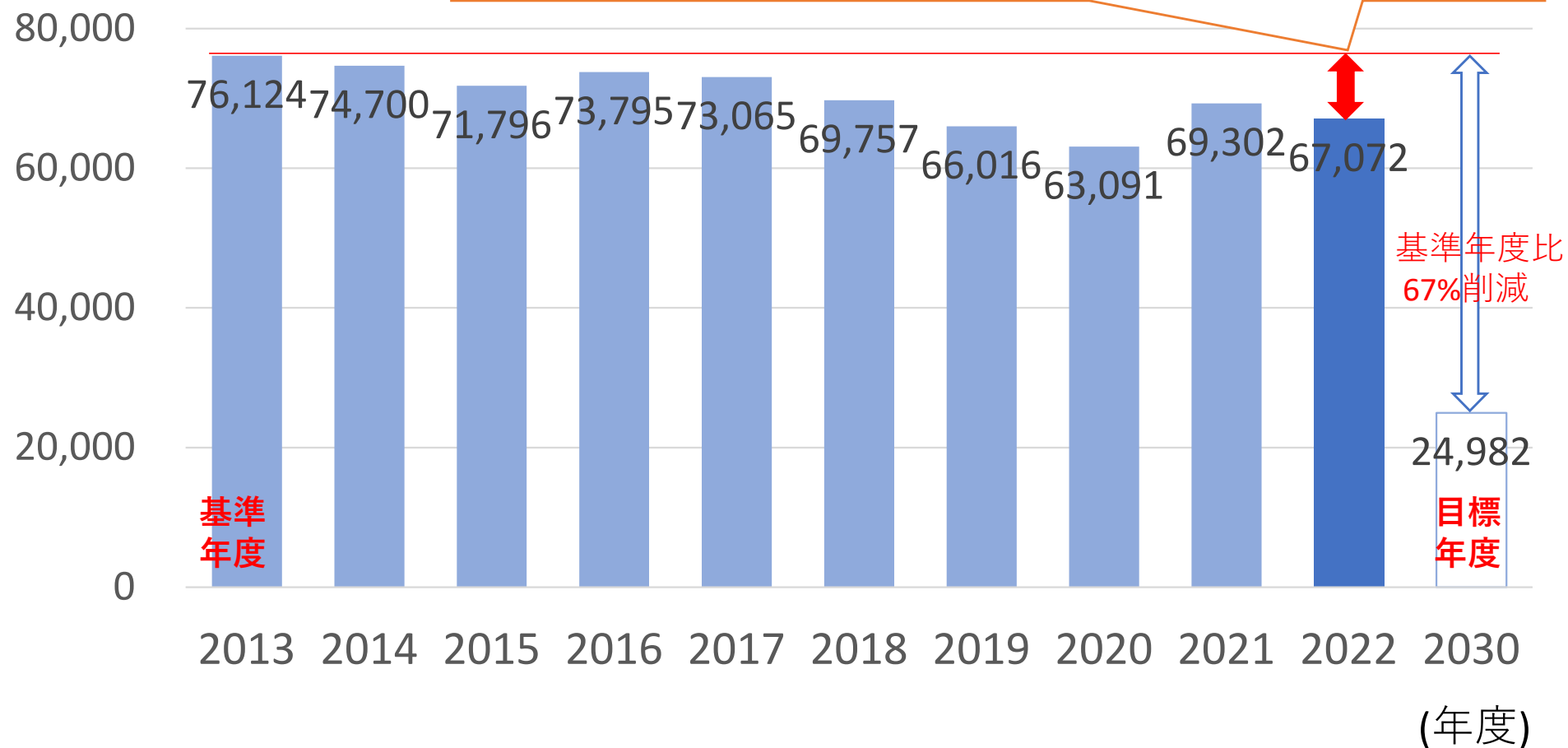


市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳(民生業務部門)

前年度との比較

- ・ 2,230 t-CO₂減少
- ・ エネルギー使用量は概ね変わらないが、火力発電等の電源構成比の変動に伴い排出量が減少したと考えられる
- ・ 基準年度からは、12%の削減 (2030年度目標 67%削減)

(t-CO₂)



市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳(運輸部門)

前年度との比較

- ・ 64 t-CO₂増加
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により職員の移動が制限されていたため、排出量は減少傾向にあったが、徐々に移動が増え、増加に転じたと考えられる
- ・ 基準年度からは、15%の削減 (2030年度目標 32%削減)

(t-CO₂)

2,000

1,500

1,000

500

0

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

2022

2030

(年度)

1,651

1,639

1,594

1,577

1,566

1,740

1,669

1,485

1,332

1,396

1,126

基準
年度

基準年度比
32%削減

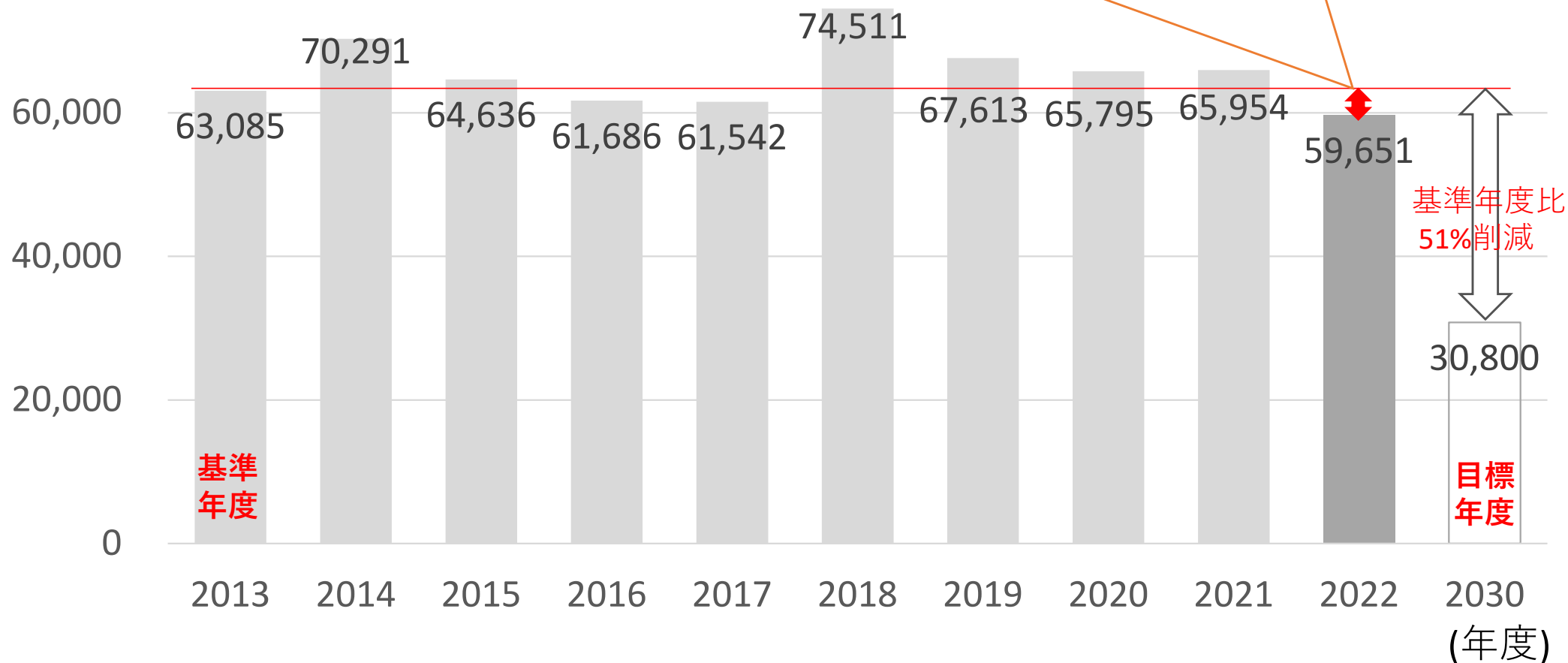
目標
年度

市の事務事業の温室効果ガス排出量の内訳(廃棄物部門)

前年度との比較

- ・ **3,434 t-CO₂減少**
- ・ プラスチックごみの焼却による排出が大半を占めており、**プラスチック製容器包装の分別回収等の効果が減少の要因**と考えられる
- ・ 基準年度からは、**5.4%の削減** (2030年度目標 **51%削減**)

(t-CO₂)
80,000



基準年度比
51%削減

30,800

目標
年度